

報告タイトル

規模と中国共産党政権：民主集中制下での「コミュニティ」建設
(Size and the CCP Regime: Building 'Community' under Democratic Centralism)

氏名(所属)

橋本 誠浩(久留米大学)
Hashimoto Tomohiro (Kurume University)

要旨(800字程度)

社区建設は、21世紀の中国において共産党の支配体制維持に貢献する重要政策である。社区は、新型コロナウイルス感染症対策で都市居住区の徹底的な管理(移動制限、感染者の把握等)の空間的単位となり、その重要性が改めて認識された。

社区はコミュニティ(Community)の中国語訳である。その訳語から連想される社区建設が政治体制の安定化に貢献するメカニズムとは、都市住民が政府・市場の欠陥を主体的かつ相互に補完する生活共同体を形成し社会秩序を保つというものである。しかしながら、一部の先行研究は、都市住民の自治への包括的参加よりも事実上の末端行政組織である居民委員会の主導的管理に基づき運営されている現状から社区を行政区画とみなす。

なぜ社区がコミュニティとしての体裁を整えられなかったのか。この疑問に対して計画経済時代からの家父長主義的な管理体制の影響や都市化に伴う住民間の共同体意識の希薄化、社区の管理役に指定された居民委員会の選挙の形骸化などが指摘されてきた。

本稿では、この問いに対する新たなアプローチとして社区の規模(世帯数と住民数)に着目した分析を行う。というのも、コミュニティの規模は大きくなるほど住民の共同体意識や自治活動への参加に負の影響を与えると諸外国の都市政策研究では考えられてきたからである。

それにもかかわらず、中国では、社区建設が2000年に全国的に展開された直後から、社区の規模は1000~3000世帯が標準とされ、その後3000世帯以上を管理する社区も各都市で多数建設された。これは法律上100~700世帯と規定された居民委員会の管轄範囲を優に超える。

社区の規模を大きく設定することは、共産党政権が何らかの政策意図をもって行った可能性が高い。そこで、本研究では1991年から2000年にかけて社区建設を構想した民政部内の政策論争を分析し、社区の規模を決定する中で、共産党政権の安定化に資するどのような仕組みが埋め込まれたのかを分析した。

分析の結果、民政部と地方政府が、民主集中制を盾に法律を無視した居民委員会の管轄範囲の拡大を正当化しながら、居民委員会・警察・党組織を社区居民委員会としてまとめ、効率的な都市管理のための区画再編をしていたと分かった。また、そうした社区管理の組織体制が、先行研究で中国における住民自治の萌芽として最も期待された遼寧省瀋陽市の社区建設で形成されたことも本報告では指摘する。